

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ポピンス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	23,515	11.5	1,221	167.7	1,241	168.8	550	96.1
2023年12月期第3四半期	21,094	9.3	456	△39.8	461	△42.6	280	△47.4

（注）包括利益 2024年12月期第3四半期 550百万円（96.1％） 2023年12月期第3四半期 280百万円（△47.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	56.58	55.71
2023年12月期第3四半期	28.94	28.38

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	15,305	8,279	54.1
2023年12月期	14,622	8,116	55.5

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 8,279百万円 2023年12月期 8,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	9.0	1,380	18.7	1,390	6.8	630	△7.1	64.76

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	10,177,300株	2023年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	439,078株	2023年12月期	453,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	9,728,108株	2023年12月期3Q	9,701,160株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年11月8日（金）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(参考情報)	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年第3四半期 連結累計期間		2024年第3四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	21,094	100.0	23,515	100.0	2,420	+11.5
売上原価	17,034	80.8	18,581	79.0	1,546	+9.1
売上総利益	4,060	19.2	4,934	21.0	873	+21.5
販売費及び一般管理費	3,604	17.1	3,713	15.8	108	+3.0
営業利益	456	2.2	1,221	5.2	765	+167.7
経常利益	461	2.2	1,241	5.3	779	+168.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	280	1.3	550	2.3	269	+96.1

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、23,515百万円（前年同期比11.5%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、またナニーサービス、シルバーケアサービスの業績も堅調に推移したこと、およびエデュケア事業において2023年度第4四半期以降に、保育所・学童児童館等9施設を閉園する一方、園児定員数100名超の大規模認可保育所2施設を含む9施設を開設したこと等により順調に拡大したことに加え、令和5年度（2023年4月～2024年3月）人事院勧告に伴う公定価格改定により助成金収入が増加したことによるものです。

(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

(単位：百万円)

	公定価格改定 (売上高増：注1)			処遇改善 (費用増)			利益影響			備考
	2024年第3四半期 連結累計期間			2024年第3四半期 連結累計期間			2024年第3四半期 連結累計期間			
	上半期	第3 四半期		上半期	第3 四半期		上半期	第3 四半期		
令和5年度分 (注2)	329	329	—	432	432	—	△103	△103	—	
令和6年度分 (注3)	243	105	138	—	—	—	243	105	138	第4四半期に 処遇改善を 実施予定
合計	572	434	138	432	432	—	140	2	138	
内、 当社独自改善	—	—	—	103	103	—	△103	△103	—	

(注1) 助成金の受給による売上高増加を指す。

(注2) 令和5年度分：2023年4月～2024年3月

(注3) 令和6年度分：2024年4月～2024年9月（10月以降も、2025年3月まで継続して受給予定）

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびに主にエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前年同期比21.5%増の4,934百万円となりました。

(プラス要因)

- ・保育士等の採用チャネル多様化に伴う効率化により、採用費が前年同期比で約1.5億円減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園施設が黒字化したこと
- ・当第3四半期連結累計期間に開設した学童等の委託型施設等が利益貢献したこと
- ・認可保育所における園児充足率が、前年同期比で改善したこと

- ・非常勤職員配置等合理化の取り組みが順調に進捗し、粗利率の改善に寄与したこと
(マイナス要因)
- ・当第3四半期連結累計期間に完成した認可保育所等直営施設の開園準備費用が前年同期比で増加したこと
- ・前連結会計年度の第3四半期連結累計期間と比較して9園が閉園となったこと
(その他 特殊要因) (注4)
- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による令和6年度分(2024年4月～2024年9月分)の助成金収入増加と、保育職員等の人件費増額(処遇改善)の計上時期ずれによるプラス影響243百万円が発生したこと
- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の影響を踏まえた保育職員等の人件費増額(処遇改善)について、令和5年度分(2023年4月～2024年3月分)に係る人件費として、当社独自改善分約1.0億円を含む、約4.3億円を、当第3四半期連結累計期間において費用計上したこと
(注4) 詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当第3四半期連結累計期間に完成した認可保育所等直営施設の新規開設投資額が前年同期比で増加したことによる租税公課(控除対象外消費税等)の増加や、主にベビーシッターサービスの業績拡大に伴うコールセンター費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加や、執行体制強化に伴う人件費及び採用費等の増加があったものの、役員報酬総額の減少等により、売上高増加率を下回る、前年同期比3.0%増の3,713百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は1,221百万円(前年同期比167.7%増)となり、また、営業利益の増加に伴い、経常利益は1,241百万円(前年同期比168.8%増)となりました。

第3四半期において、間接共通費を配賦した後に営業収支が赤字となる保育所の設備について減損処理を行ったことなどにより、特別損失363百万円を計上いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益増加率を下回る、前年同期比96.1%増の550百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間(2024年7月～9月)の経営成績については6ページの(参考情報)に記載しておりますのでご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2023年第3四半期 連結累計期間		2024年第3四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	3,996	18.8	4,942	20.9	946	+23.7
	エデュケア事業	16,587	78.2	18,038	76.4	1,450	+8.7
	プロフェッショナル事業	264	1.2	282	1.2	18	+6.9
	その他	363	1.7	357	1.5	△5	△1.6
	調整額(注)	△117	—	△105	—	11	—
	合計	21,094	—	23,515	—	2,420	+11.5
セグメント利益	ファミリーケア事業	863	52.0	1,035	44.7	171	+19.8
	エデュケア事業	839	50.5	1,341	57.9	501	+59.8
	プロフェッショナル事業	△28	△1.7	△59	△2.6	△30	—
	その他	△12	△0.7	△0	△0.0	11	—
	調整額(注)	△1,206	—	△1,095	—	111	—
	合計	456	—	1,221	—	765	+167.7

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、ナニープレミアムを中心とした底堅い需要が継続し、売上高は前期比で6.2%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体がさらに増加しており、その旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への投資継続（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

その結果、売上拡大傾向は継続しており、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比で1.5倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましては、前期を通じて推進してきた営業強化策が奏功し、顧客単価の上昇、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献などにより、売上高は前年同期比で11.4%増加しております。

以上の結果、売上高は4,942百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は1,035百万円（同19.8%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、認証保育所等の直営型施設4箇所、学童児童館等の委託型施設等5箇所（計9箇所）を閉園する一方、大規模認可保育所を含む直営型施設5箇所、委託型施設等4箇所（計9箇所）を開設しました。その結果、当第3四半期連結累計期間末において総施設数は前年同期比で増減ないものの、預り園児数が認可認証保育所合計で5.2%増加し、公定価格改定による助成金収入増加の影響（注5）等と併せて、エデュケア事業の売上高は18,038百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント利益の成長率については、売上高成長率を上回りました。その理由としては、大規模保育所の開設により前年同期を上回る設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）の増加や、前期閉園の影響などのマイナス要因があったものの、前期を通じて推進してきた園児集客強化の取り組みが奏功し、当第3四半期連結累計期間末において、前年同期の充足率を認可保育所で2.0%pt上回る水準で園児数が推移したことや、非常勤職員配置等の合理化の取り組みが進捗したこと、公定価格改定による助成金収入に応じて増加する人件費の計上時期ずれの影響、前期閉園直営施設および当期開設委託型施設等の利益貢献などプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

以上の結果、セグメント利益は1,341百万円（前年同期比59.8%増）と大幅に改善し、特殊要因（令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による令和6年度分（2024年4月～2024年9月分）の助成金収入増加によるプラス影響243百万円）を除いても、業績改善が着実に進捗しております。

（注5）詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体を実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注し、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当第3四半期連結累計期間においては、長期に亘り提供してきた大型研修2案件が受注に至らず、中・小型案件で受注挽回を進めた結果、受注高は年度計画比92.5%まで進捗したものの、個別案件の収益性が前年同期比で低下しました。

以上の結果、売上高が前年同期比6.9%増の282百万円となったものの、セグメント損失は59百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）と、増収減益となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、人材紹介事業の実績が前年同期比で弱含んだことにより、357百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント損失は0百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は15,305百万円（前連結会計年度末比682百万円増）となりました。

流動資産につきましては、11,057百万円（前連結会計年度末比1,751百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入及び保育所の開設等に関する助成金の受取により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,248百万円（前連結会計年度末比1,068百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産その他、及び建物及び構築物の減少によるものであります。有形固定資産その他は、保育所の開設に伴い建設仮勘定を建物及び構築物等へ振替えたことにより減少しております。建物及び構築物は、保育所の開設などの増加要因があったものの、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行ったこと、及び減損損失の計上により減少しております。

（負債）

当第3四半期連結累計期間末における負債は7,026百万円（前連結会計年度末比519百万円増）となりました。

流動負債につきましては、4,064百万円（前連結会計年度末比158百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金、未払金、前受金および流動負債その他が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,961百万円（前連結会計年度末比677百万円増）となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産は8,279百万円（前連結会計年度末比163百万円増）となりました。その主な要因は、配当の支払い388百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益550百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は、54.1%（前連結会計年度末比1.4ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきまして、売上高31,500百万円（前回発表予想比600百万円増、前年同期比9.0%増）、営業利益1,380百万円（前回発表予想比30百万円増、前年同期比18.7%増）、経常利益1,390百万円（前回発表予想比30百万円増、前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益630百万円（前回発表予想比250百万円減、前年同期比7.1%減）へ修正することといたしました。

売上高、営業利益、並びに経常利益の修正理由については、①ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービス中心に当初計画を上回る売上拡大及び収益性向上があったこと（当初計画比120百万円増益）、②プロフェッショナル事業において、長期に亘り提供してきた大型研修2案件が受注に至らず、中・小型案件で受注挽回を進めたものの当初計画で想定する案件収益性を下回ったこと、加えて当期受注高のうち当期末までに売上計上可能な比率が当初計画比で低下したこと（当初計画比100百万円減益）、③エデュケア事業において、当初計画を上回る構造改革効果が創出されたものの、人材への投資として、令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定の対象とならない施設に勤務する保育職員等に対する、当初計画外の戦略的な処遇改善（独自改善分103百万円）による費用増があったこと、④調整額（全社管理）において、管理強化により当初計画を上回るコスト抑制が進んだこと、によるものであります。また、当期純利益の修正理由については、保育所設備について減損処理に伴い特別損失376百万円（内、363百万円について当第3四半期において減損損失を計上済み）を計上する見込みであることによります。

なお、令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育職員等の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応（保育職員等の処遇改善による還元）について、令和5年度分（2023年4月～2024年3月分）に係る人件費として約4.3億円を、当第3四半期連結累計期間において費用計上済みです。一方で、当第3四半期連結累計期間の業績には、令和6年度分（2024年4月～2024年9月分）の助成金収入増加と保育職員等の処遇改善の計上時期ずれにより営業利益への一時的なプラス影響（243百万円）が生じておりますが、第4四半期に当該処遇改善を実施予定であることから、通期利益へのプラス影響はありません（詳細は「(1) 当四半期の経営成績の概況（特記事項） 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照）。

(参考情報)

【2024年12月期第3四半期連結会計期間(2024年7月~2024年9月)】

(単位:百万円)

	2023年第3四半期 連結会計期間		2024年第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	7,231	100.0	7,791	100.0	559	+7.7
売上原価	5,748	79.5	6,061	77.8	313	+5.4
売上総利益	1,483	20.5	1,730	22.2	246	+16.6
販売費及び一般管理費	1,175	16.3	1,219	15.7	44	+3.7
営業利益	307	4.3	510	6.5	202	+65.9
経常利益	303	4.2	497	6.4	194	+64.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	185	2.6	83	1.1	△102	△55.0

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位:百万円)

	セグメントの名称	2023年第3四半期 連結会計期間		2024年第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,382	19.0	1,658	21.1	275	+19.9
	エデュケア事業	5,575	76.7	5,873	74.9	297	+5.3
	プロフェッショナル事業	186	2.6	190	2.4	4	+2.3
	その他	125	1.7	123	1.6	△2	△1.7
	調整額(注)	△38	—	△53	—	△14	—
	合計	7,231	—	7,791	—	559	+7.7
セグメント利益	ファミリーケア事業	304	42.4	333	38.1	29	+9.6
	エデュケア事業	357	49.8	503	57.4	145	+40.9
	プロフェッショナル事業	57	8.1	32	3.7	△25	△43.9
	その他	△1	△0.3	6	0.8	8	—
	調整額(注)	△409	—	△365	—	44	—
	合計	307	—	510	—	202	+65.9

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000	7,175
受取手形、売掛金及び契約資産	3,508	3,168
その他	796	714
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,305	11,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392	1,220
その他(純額)	1,422	249
有形固定資産合計	2,815	1,469
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	251	189
無形固定資産合計	257	189
投資その他の資産		
その他	2,374	2,715
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	2,244	2,588
固定資産合計	5,317	4,248
資産合計	14,622	15,305
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	642	947
未払金	1,424	1,201
未払法人税等	226	500
前受金	528	378
賞与引当金	77	574
その他	721	461
流動負債合計	4,222	4,064
固定負債		
長期借入金	1,413	2,060
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	715	759
その他	82	68
固定負債合計	2,284	2,961
負債合計	6,506	7,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,004	2,003
利益剰余金	4,096	4,258
自己株式	△80	△77
株主資本合計	8,116	8,279
純資産合計	8,116	8,279
負債純資産合計	14,622	15,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	21,094	23,515
売上原価	17,034	18,581
売上総利益	4,060	4,934
販売費及び一般管理費	3,604	3,713
営業利益	456	1,221
営業外収益		
助成金収入	7	30
為替差益	22	1
その他	13	11
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	7	13
貸倒引当金繰入額	25	—
その他	3	9
営業外費用合計	37	22
経常利益	461	1,241
特別損失		
減損損失	—	363
その他	0	0
特別損失合計	0	363
税金等調整前四半期純利益	461	877
法人税等	180	327
四半期純利益	280	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	550

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	280	550
四半期包括利益	280	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,896	16,587	257	20,741	352	21,094	—	21,094
外部顧客への売上高	3,896	16,587	257	20,741	352	21,094	—	21,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	6	106	11	117	△117	—
計	3,996	16,587	264	20,848	363	21,211	△117	21,094
セグメント利益又は損 失(△)	863	839	△28	1,674	△12	1,662	△1,206	456

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,869	18,038	264	23,171	343	23,515	—	23,515
外部顧客への売上高	4,869	18,038	264	23,171	343	23,515	—	23,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	—	18	91	14	105	△105	—
計	4,942	18,038	282	23,263	357	23,621	△105	23,515
セグメント利益又は損 失(△)	1,035	1,341	△59	2,317	△0	2,316	△1,095	1,221

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,095百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エデュケア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては363百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	191百万円	201百万円
のれんの償却額	17	5